

業界団体の自主行動計画のフォローアップについて
(2007年度)

平成20年2月

社会資本整備審議会環境部会

交通政策審議会交通体系分科会環境部会

目 次

(頁)

1. 自主行動計画フォローアップについて	1
2. 各業種の自主行動計画策定状況及び各省のフォローアップ状況 .	2
3. 今回のフォローアップの視点	3
4. 今回のフォローアップ結果の概要	4
(1) 全体評価	4
(2) 各業種の評価 (概要)	5

(別添 1)

業界団体の目標指標の推移

(別添 2)

業界団体の CO2 排出量の推移

(別添 3)

業界団体の自主行動計画の概要

(参考 1)

業界団体の自主行動計画に関する調査票

1. 自主行動計画フォローアップについて

日本経団連においては、業種ごとに二酸化炭素排出量などの目標を設定した環境自主行動計画を 1997 年に策定し、毎年、その実施状況に関するフォローアップを実施している。国土交通分野では、経団連参加 23 団体が自主行動計画を策定しており、その他に経団連非参加の 10 団体が自主行動計画を策定している。

国土交通省においては、国土交通省所管の業界団体の自主行動計画（33 団体）について、おおむね毎年度、これらの行動計画の実施状況等のフォローアップを実施しており、その結果を公表している。

今回のフォローアップについては、2006 年度までのデータを基に実施する。

（国土交通省所管の業界団体と今回のフォローアップ対象）

産業部門

- 日本造船工業会
- 日本中小造船工業会
- 日本鉄道車輛工業会
- 日本建設業団体連合会
- 日本土木工業協会
- 建築業協会
- 住宅生産団体連合会
- ☐ 日本船用工業会
- ☐ 日本舟艇工業会

業務部門

- 日本冷蔵倉庫協会
- 日本ホテル協会
- 不動産協会
- ☐ 国際観光旅館連盟
- ☐ 日本観光旅館連盟
- ☐ 日本倉庫協会
- ☐ 日本自動車整備振興会連合会

運輸部門

- 全国通運連盟
- 全日本トラック協会
- 日本民営鉄道協会
- 定期航空協会
- 日本船主協会
- JR 7 社
- 日本内航海運組合総連合会
- ☐ 日本バス協会
- ☐ 全国乗用自動車連合会
- ☐ 日本港運協会
- ☐ 日本旅客船協会

■は、経団連自主行動計画参加団体（23 団体）

2. 各業種の自主行動計画策定状況及び各省のフォローアップ状況

区分	産業部門・エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門
自主行動計画策定 経団連参加業種 全60団体・企業 (民生業務・運輸部門を含む) うち、 産業・エネルギー転換部門 35業種 (経団連目標である ±0%対象業種) ※ 目標達成計画上の 削減効果は、これらのう ち、エネルギー転換部 門・建設業界等を除い た、 ○印を付した製造業28 業種を対象	電気事業連合会	日本百貨店協会	全国通運連盟
	石油連盟	日本チェーンストア協会	全日本トラック協会
	日本ガス協会	日本フランチャイズチェーン協会	日本民営鉄道協会
	日本鉱業協会 ○	日本LPガス協会	定期航空協会
	石灰石鉱業協会	日本貿易会	日本船主協会
	日本鉄鋼連盟	○ 日本冷蔵倉庫協会	JR7社
	日本化学工業協会	○ 日本ホテル協会	日本内航海運組合総連合会
	石灰製造工業会	○ 不動産協会	
	日本ゴム工業会	○ NTTグループ	
	日本アルミニウム協会	○ 全国銀行協会	
	日本電線工業会	○ 日本損害保険協会	
	日本伸銅協会	○ 生命保険協会	
	日本製紙連合会	○	
	セメント協会	○	
	板硝子協会	○	
	日本衛生設備機器工業会	○	
	電気・電子4団体	○	
	日本産業機械工業会	○	
	日本ベアリング工業会	○	
	日本工作機械工業会	○	
	日本自動車部品工業会	○	
	日本自動車車体工業会	○	
	日本自動車工業会	○	
	日本産業車両協会	○	
	石油鉱業連盟	○	
	日本造船工業会 日本中小造船工業会	○	
	日本鉄道車輛工業会	○	
	日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会		
	住宅生産団体連合会		
	日本製薬団体連合会 日本製薬工業協会	○	
	ビール酒造組合	○	
	日本乳業協会	○	
	精糖工業会	○	
	全国清涼飲料工業会	○	
	製粉協会	○	
自主行動計画策定 経団連非参加業種	日本染色協会	日本チェーンドラッグストア協会	日本バス協会
	日本ガラスびん協会	日本DIY協会	全国乗用自動車連合会
	日本建設機械工業会	日本フードサービス協会	日本港運協会
	日本冷凍食品協会	日本加工食品卸協会	日本旅客船協会
	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	日本放送協会	
	日本即席食品工業協会	テレコムサービス協会	
	日本缶詰協会	電気通信事業者協会	
	全日本菓子協会	日本民間放送連盟	
	日本醤油協会	日本ケーブルテレビ連盟	
	日本植物油協会	衛星放送協会	
	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	国際観光旅館連盟	
	日本パン工業会	日本観光旅館連盟	
	日本船用工業会	日本倉庫協会	
	日本舟艇工業会	日本自動車整備振興会連合会	
自主行動計画未策定	中小製造業	中小小売業	中小運送事業
	農業	証券・投資信託	製造業の運輸部門
	印刷業	リース業	
	写真機器	情報サービス業	
	繊維業	病院 学校	

【各省のフォローアップ状況】

経済産業省 33業種

国土交通省 24業種・33団体

農林水産省 15業種

総務省 6業種
 (NTTグループは業種としては
 電気通信事業者協会に含まれる)

3. 今回のフォローアップの視点

今回のフォローアップにおける視点は次のとおりとしている。

(1) 目標指標の種類

- CO2 排出量又はエネルギー使用量の総量目標を設定しているか。
- CO2 排出量又はエネルギー使用量の原単位目標を設定しているか。

(2) 目標達成の蓋然性

- 目標の達成が可能なのか。
- 既に目標を達成しているのか。
- 既存の目標を達成していた場合、今回目標を引き上げたか。

4. 今回のフォローアップ結果の概要

(1) 全体評価

本年度のフォローアップ対象である33団体のうち、既に目標を達成した団体は6団体、目標を達成していない団体は27団体である。また、既に目標を達成している6団体のうち、1団体が目標を引き上げたが、これらの団体が自らより高い目標を掲げ、積極的な取り組みを行ったことは、高く評価できる。

また、既存の目標3.(1)のいずれかの項目(CO2 排出量又はエネルギー使用量を定量的に評価できる項目)以外であった2団体のうち、1団体が新たにCO2 排出原単位等の目標の設定を行っており、業界全体の地球温暖化対策等を適切に評価する、積極的な取り組みを行ったことは高く評価できる。

一方、既に目標を達成しているものの今回目標の引き上げを行わなかった団体については、今後の積極的な取り組みが期待される。

また、CO2 排出量のデータを公表しているのは、33団体のうち28団体である。CO2 排出量の把握の観点から、未実施の5団体についてもデータの収集、作成が期待される。さらに、京都議定書が温室効果ガス総排出量を目標としていることにもかんがみ、原単位のみを目標指標としている団体については、CO2 排出量も併せて目標指標とすることの検討が期待される。

(2) 各業種の評価 (概要)

	団体名	目標達成の蓋然性等	今後の課題等
産業	日本造船工業会・ 日本中小型造船工業会	➤ 概ね目標達成可能な水準	➤ 年々の変動が大きい指標のため、数年間平均で評価してはどうか
	日本船用工業会	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	日本舟艇工業会	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	日本鉄道車輛工業会	➤ 目標を既に大幅に達成 ➤ 目標の見直しを含めて、 2008年10月までに結論	➤ より高い目標、かつ、妥当な目標を設定すべき
	日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会	➤ 目標を既に達成	➤ より高い目標を設定すべき
	住宅生産団体連合会	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
業務	日本ホテル協会	➤ 目標を既に達成	➤ より高い目標を設定すべき
	国際観光旅館連盟	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	日本観光旅館連盟	➤ 概ね目標達成可能な水準 ➤ ただし、近年は増加傾向。	➤ 確実な目標達成に向けて十分な対策が期待される
	日本倉庫協会	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	日本冷蔵倉庫協会	➤ 概ね目標達成可能な水準 ➤ ただし、近年は増加傾向。	➤ 確実な目標達成に向けて十分な対策が期待される
	日本自動車整備振興会連合会	➤ 目標を既に達成 ➤ CO2排出量の目標へ変更 (2008年夏までに予定)	➤ 妥当な目標を設定すべき
	不動産協会	➤ 目標の見直しを2008年3月に予定。	➤ 妥当な目標を設定すべき
運輸 (鉄道)	JR北海道	➤ 概ね目標達成可能な水準 ➤ ただし、近年、平均的には目標を達成	➤ 年々の変動が大きい指標のため、数年間平均で評価してはどうか ➤ 目標の見直しを行うことが期待される
	JR東日本	➤ 概ね目標達成可能な水準	——

運輸 (鉄道)	J R東海	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	J R西日本	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	J R四国	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	J R九州	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	J R貨物	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	日本民営鉄道協会	➤ 既存の目標を達成した上で、今回目標を引き上げ済	——
運輸 (自動車)	日本バス協会	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	全国乗用自動車連 合会	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	全日本トラック協 会	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	全国通運連盟	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
運輸 (海運・航空)	日本船主協会	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	日本内航海運組合 総連合会	➤ 目標に届いていない水準で 推移	➤ 確実な目標達成に向けて今 後の対策を十分に実施すべ き
	日本旅客船協会	➤ 目標に届いていない水準で 推移	➤ 確実な目標達成に向けて今 後の対策を十分に実施すべ き
	日本港運協会	➤ 今回、新たに目標を設定 ➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	定期航空協会	➤ 概ね目標達成可能な水準 ➤ ただし、近年、平均的には 目標を達成、	➤ 目標の見直しを行うことが 期待される

国土交通省関係業界の自主行動計画各業種の評価概要(2007年度)

1. 目標達成の蓋然性の観点からの分類

○目標を既に達成し、今回目標を引き上げた団体: [A]

日本民営鉄道協会

○目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される団体: [B]

日本舶用工業会、日本舟艇工業会、日本造船工業会・日本中小型造船工業会、住宅生産団体連合会、日本観光旅館連盟※1、国際観光旅館連盟、日本倉庫協会、日本冷蔵倉庫協会※1、JR北海道※2、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、JR貨物、日本バス協会、全国乗用自動車連合会、全日本トラック協会、全国通運連盟、日本船主協会、定期航空協会※2

※1 近年は、増加傾向にあり、確実な目標達成に向けて十分な対策が期待される。

※2 近年、平均的には目標を達成しており、目標の見直しを検討することが期待される。

○これまでに目標に届かない水準で推移している団体: [C]

不動産協会※、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会

※ サンプル数を増加させ指標を再作成したところだが、今後、目標の引き上げを視野に入れ、追加対策とともに検討中。

○目標を既に達成しているが、目標深掘り未実施の団体: [D]

日本鉄道車輛工業会、日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会、日本ホテル協会

2. 目標の設定に係る分類

○今回、目標を新たに設定した団体

日本港運協会

○目標を新たに検討している団体

日本自動車整備振興会連合会※

※ 目標の設定を2008年夏に予定

業界団体の目標指標の推移

別添1

【目標指標の推移の分類表】

○目標の種類

- I. CO2排出量またはエネルギー消費量
- II. CO2排出原単位またはエネルギー消費原単位
- III. I又はII以外の目標

○数値目標に対する2005年度の推移

- A. 目標を既に達成している
- B. 目標に対して概ね達成する数値で推移している。
- C. これまで目標に届かない水準で推移している。

○目標の引き上げについて

- ①目標引き上げを実施
- ②目標引き上げを未実施
- ③今回新たに目標を設定したところ

(分類標記方法例 I-A-①)

- 背景の色：緑色は、別紙1のA分類「目標を既に達成し、今回目標を引き上げた団体」
- 無色は、別紙1のB分類「目標に対して概ね順調に推移し、目標達成が可能と判断される団体」
- 黄色は、別紙1のC分類「これまでに目標に届かない水準で推移している団体」
- 桃色は、別紙1のD分類「目標を既に達成しているが、目標深掘り未実施の団体」
- 橙色は、別紙1の「目標を新たに検討している団体」

部門	業種	目標指数	目標値	過年度実績及び数値目標						分類
				2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2010年度目標	
産業部門	日本造船工業会・日本中小型造船工業会	エネルギー使用原単位 (KWH/鋼材加工重量トン)	1990年度比 10%程度削減	6.0%	4.0%	11.0%	8.0%	6.0%	10.0%	II-B-②
	日本船用工業会	エネルギー使用原単位 (MJ/生産馬力)	1990年度比 20%削減 (前回、目標引き上げ 6%→20%)	12.0%	13.0%	12.0%	16.0%	19.0%	20.0%※	II-B-②
	日本舟艇工業会	エネルギー使用原単位 (MJ/生産馬力)	2002年度比 18%削減 (前回、目標を新たに設 定)	(基準年)	7.0%	15.0%	16.0%	20.0%	18.0%※	II-A-②
	日本鉄道車輛工業会	CO2排出原単位 (万t-CO2/売上高)	1990年度比 10%改善	36.0%	34.0%	54.0%	47.0%	53.0%	10.0%※	II-A-②
	日本建設業団体連合 会・日本土木工業協 会・建築業協会	CO2排出原単位 (万t-CO2/施工高)	1990年度比 12%改善	3.0%	10.0%	14.0%	13.0%	19.0%	12.0%	II-A-②
	住宅生産団体連合会	CO2排出量 (万t-CO2)	1990年度比 20%改善 (前回、目標引き上げ 7%→20%)	9.5%	15.6%	16.9%	18.4%	18.0%	20.0%	I-B-②
業務部門	日本ホテル協会	1会員あたりの電力使用量	1995年度比 6%削減	—	—	—	11.5%	11.8%	6.0%※	II-A-②
	国際観光旅館連盟	1軒あたりのCO2排出量	1997年度比 6%改善	—	3.6%	—	5.8%	3.7%	6.0%※	II-B-②
	日本観光旅館連盟	1会員あたりの電力使用量 (kw)	1999年度比 4%削減	3.0%	4.0%	2.0%	▲4.0%	▲3.0%	4.0%※	II-B-②
	日本倉庫協会	エネルギー使用原単位 (リットル/㎡)	1990年度比 8%削減 (前回、目標を新たに設 定)	▲1.0%	2.0%	4.0%	4.0%	6.0%	8.0%	II-B-③
	日本冷蔵倉庫協会	電力使用量原単位 (kwh/設備トン)	1990年度比 8%削減	6.6%	8.2%	4.8%	1.8%	2.4%	8.0%※	II-B-②
	日本自動車整備振興 会連合会	フロン破壊量 (トン)	2004年度比 10%改善 (2008年夏に新たな目標 設定を予定)	—	—	(基準年)	165.0%		10.0%	III
	不動産協会	エネルギー消費原単位 (床面積当たりのエネ ルギー消費量)	1990年水準 (目標の引き上げを2008 年3月に予定)	5.0%	6.0%	3.0%	▲3.0%	5.0%	(5.0%)	II-C-②

部門	業種	目標指数	目標値	過年度実績及び数値目標						分類
				2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2010年度 目標	
運輸部門（鉄道）	JR北海道	消費エネルギー原単位 (kwh/車キロ)	1995年度比 6.9%改善	5.3%	8.2%	7.6%	6.6%	12.0%	6.9%	Ⅱ－A－②
		省エネ車両導入比率(%) (電車) (省エネ車両数(電車)/保有車両数(電車))	1995年度比 75% (前回、目標引き上げ 70%→75%)	65.8%	70.6%	71.2%	73.1%	75.4%	75.0%	Ⅲ－A－②
		省エネ車両導入比率(%) (気動車) (省エネ車両数(気動車)/保有車両数(気動車))	1995年度比 30% (前回、新規目標追加)	27.4%	27.4%	27.4%	27.8%	28.6%	30.0%	Ⅲ－B－③
	JR東日本	消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	1990年度比 19%改善 (前回、目標引き上げ 15%→19%)	10.0%	11.0%	13.0%	15.0%	13.0%	19.0%	Ⅱ－B－②
		CO2総排出量 (万t-CO2)	1990年度比 22%削減 (前回、目標引き上げ 20%→22%)	15.9%	21.3%	13.5%	6.5%	22.8%	22.0%	Ⅰ－A－②
		省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/保有車両数)	82%以上 (前回、目標引き上げ 80%→82%)	68.0%	72.0%	76.0%	81.0%	83.0%	82.0%	Ⅲ－B－②
	JR東海	消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	1995年度比 15%改善	13.0%	15.0%	12.0%	12.0%	14.0%	15.0%	Ⅱ－B－②
		省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/保有車両数)	新幹線100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	Ⅲ－B－②
			在来線電車85%	61.3%	61.3%	61.3%	62.3%	76.5%	85.0%	Ⅲ－B－②
			在来線気動車100%	97.4%	97.4%	97.4%	97.4%	97.4%	100.0%	Ⅲ－B－②
	JR西日本	消費エネルギー原単位 (kwh/車キロ)	1995年度比 6.2%改善	4.0%	6.5%	5.7%	5.0%	7.0%	6.2%	Ⅱ－A－②
		省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/総車両数)	新幹線100%	87.7%	90.2%	92.4%	94.1%	95.5%	100.0%	Ⅲ－B－②
			在来線電車50～60%	41.6%	45.4%	49.0%	51.5%	54.3%	50%～60%	
	JR四国	消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	1990年度比 18.5%改善 (前回、目標引き上げ 10.9%→18.5%)	17.1%	17.8%	15.9%	16.8%	18.1%	18.5%	Ⅱ－B－②
		省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/総車両数)	72%以上 (前回、目標引き上げ 70%→72%)	63.5%	65.0%	65.1%	65.0%	66.8%	72.0%	Ⅲ－B－②
		列車キロを分母とした消費 エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	1990年度比 17.5%改善 (前回、新規目標追加)	12.5%	14.3%	13.6%	14.9%	16.9%	17.5%	Ⅲ－B－②
	JR九州	消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	1990年度比 10%改善	10.3%	9.6%	8.0%	8.9%	8.9%	10.0%	Ⅱ－B－②
		省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車輛数/使用車 輛数)	65%	51.9%	55.1%	56.8%	57.9%	61.7%	65.0%	Ⅲ－B－②
	JR貨物	消費エネルギー原単位 (Wh/トンキロ)	1995年度比 2%改善	▲3.3%	2.2%	1.1%	1.3%	5.3%	2.0%	Ⅱ－B－②
		省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/電気機 関車両数)	30%以上	13.1%	15.7%	18.3%	21.6%	25.9%	30.0%	Ⅲ－B－②
	日本民営鉄道協会	エネルギー使用原単位 (MJ/車キロ)	1990年度比 15%削減 (今回、目標を引き上げ 10%→15%)	8.0%	10.0%	9.0%	11.0%	13.0%	15.0%※	Ⅱ－B－①

部門	業種	目標指数	目標値	過年度実績及び数値目標						分類
				2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2010年度 目標	
運輸部門 (自動車)	日本バス協会	CO2排出原単位 (万t-CO2/実車キロ)	1997年度比 12%改善 (前回、目標を新たに設定)	4.0%	5.0%	8.0%	10.0%	10.0%	12.0%	Ⅱ-B-③
	全国乗用自動車連合会	CO2排出量 (万t-CO2)	1990年度比 12%削減(検討中) (前回、目標を新たに設定)	2.4%	3.9%	9.7%	11.0%	11.8%	12.0%※ (検討中)	Ⅰ-B-②
	全日本トラック協会	CO2排出原単位 (kg-CO2/トンキロ)	1996年度比 30%削減 (前回、目標引き上げ 10%→30%)	7.0%	13.0%	19.0%	25.0%	26.0%	30.0%※	Ⅱ-B-②
	全国通運連盟	CO2排出量 (万t-CO2)	1998年度比 11%削減 (前回、目標引き上げ 6%→11%)	4.5%	4.5%	4.7%	6.3%	8.9%	11.0%	Ⅰ-B-②
運輸部門 (海運)	日本船主協会	CO2排出原単位 (万t-CO2/輸送トン)	1990年度比 15%削減	20.0%	15.0%	12.0%	12.0%	15.0%	15.0%※	Ⅱ-B-②
	日本内航海運組合総連合会	CO2排出原単位 (万t-CO2/輸送トンキロ)	1990年度比 3%削減	▲7.0%	▲10.0%	▲1.0%	▲4.0%	▲7.0%	3.0%	Ⅱ-C-②
	日本旅客船協会	エネルギー消費原単位 (MJ/総トン)	1990年度比 3%削減	▲4.0%	▲19.0%	1.0%	▲7.0%	2.0%	3.0%※	Ⅱ-C-②
	日本港運協会	取扱貨物量単位当たりの CO2排出原単位	2005年度比 6%削減 (今回、新たに目標を設定)	—	—	—	(基準年)	2.0%	6.0%	Ⅱ-B-③
運輸部門 (航空)	定期航空協会	CO2排出原単位 (万t-CO2/座席キロ)	1990年比 12%削減 (前回、目標引き上げ 10%→12%)	13.0%	11.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	Ⅱ-B-②

※目標年度は、2008～2012年度(平均値)

業界団体別CO2排出量(2006年度実績)

(排出量単位:万t-CO2)

業界名	基準年 ※1	2005年度	2006年度				
	CO2 排出量	CO2 排出量	CO2 排出量	増減			
				基準年差	率 (%)	05年差	率 (%)
産業部門							
日本造船工業会・日本 中小型造船工業会	14.3	28.6	30.7	16.4	114.7%	2.1	7.3%
日本船用工業会	6.3	8.3	8.6	2.3	36.5%	0.3	3.6%
日本舟艇工業会	3.0	3.1	2.8	▲ 0.2	-6.7%	▲ 0.3	-9.7%
日本鉄道車輛工業会	4.3	3.4	3.5	▲ 0.8	-18.6%	0.1	2.9%
日本建設業団体連合 会・日本土木工業協会・ 建築業協会	923.0	518.0	490.0	▲ 433.0	-46.9%	▲ 28.0	-5.4%
住宅生産団体連合会	538.0	439.0	441.0	▲ 97.0	-18.0%	2.0	0.5%
業務部門							
日本ホテル協会	—	—	—	—	—	—	—
国際観光旅館連盟	—	—	—	—	—	—	—
日本観光旅館連盟	—	—	—	—	—	—	—
日本倉庫協会	59.8	84.5	81.0	21.2	35.5%	▲ 3.5	-4.1%
日本冷蔵倉庫協会	55.2	73.9	71.3	16.1	29.2%	▲ 2.6	-3.5%
日本自動車整備振興会 連合会	—	—	—	—	—	—	—
不動産協会	—	—	—	—	—	—	—
運輸部門							
JR北海道	20.9	26.0	25.0	4.1	19.6%	▲ 1.0	-3.8%
JR東日本	276.0	258.0	213.0	▲ 63.0	-22.8%	▲ 45.0	-17.4%
JR東海	84.0	82.0	80.4	▲ 3.6	-4.3%	▲ 1.6	-2.0%
JR西日本	151.0	142.0	139.0	▲ 12.0	-7.9%	▲ 3.0	-2.1%
JR四国	9.3	8.1	7.9	▲ 1.4	-15.1%	▲ 0.2	-2.5%
JR九州	37.3	35.4	35.3	▲ 2.0	-5.5%	▲ 0.1	-0.3%
JR貨物	36.6	37.3	35.5	▲ 1.1	-3.0%	▲ 1.8	-4.8%
日本民営鉄道協会	203.0	230.0	218.0	15.0	7.4%	▲ 12.0	-5.2%
日本バス協会	399.0	371.0	369.0	▲ 30.0	-7.5%	▲ 2.0	-0.5%
全国乗用自動車連合会	507.0	451.0	447.0	▲ 60.0	-11.8%	▲ 4.0	-0.9%
全日本トラック協会	4,587.0	4,316.0	4,377.0	▲ 210.0	-4.6%	61.0	1.4%
全国通運連盟	15.3	14.3	13.9	▲ 1.4	-8.9%	▲ 0.4	-2.7%
日本船主協会	3,824.0	5,585.0	6,031.0	2207.0	57.7%	446.0	8.0%
日本内航海運組合総連 合会	859.0	790.0	794.0	▲ 65.0	-7.6%	4.0	0.5%
日本旅客船協会	474.0	499.0	457.0	▲ 17.0	-3.6%	▲ 42.0	-8.4%
日本港運協会	40.2	40.2	40.3	0.1	0.2%	0.1	0.2%
定期航空協会	1,494.0	2,307.0	2,251.0	757.0	50.7%	▲ 56.0	-2.4%

※1 ここでの基準年は、各団体・社の自主行動計画で定めている基準年をいう。